

第13期 決算公告

令和元年5月30日

東京都港区東新橋一丁目9番3号

日通キャピタル株式会社

代表取締役社長 橋本 浩平

貸借対照表

〔平成31年3月31日現在〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流動資産】	112,493	【流動負債】	96,513
現金及び預金	11,235	電子記録債務	7,470
電子記録債権	2,373	買掛金	3,363
売掛金	3,286	短期借入金	10,000
棚卸資産	2,145	コマーシャルペーパー	10,000
営業貸付金	85,863	未払金	16
未収金	7,537	未払法人税等	121
その他	52	未払消費税	41
		預り金	65,467
		賞与引当金	5
		その他	27
【固定資産】	70	【固定負債】	12,016
有形固定資産	8	長期借入金	12,000
建物	6	資産除去債務	4
工具器具備品	2	退職給付引当金	11
無形固定資産	46	負 債 合 計	108,529
ソフトウェア	46	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	14	【株主資本】	4,036
繰延税金資産	14	資本金	2,000
その他	0	利益剰余金	2,036
		利益準備金	48
		その他利益剰余金	1,988
		繰越利益剰余金	1,988
		【評価・換算差額等】	△2
		繰延ヘッジ損益	△2
		純 資 産 合 計	4,034
資 産 合 計	112,564	負債純資産 合計	112,564

(注)記載金額は百万円未満を切捨ててして表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		23, 208
売上原価		22, 518
売上総利益		689
販売費及び一般管理費		151
営業利益		538
営業外収益		
為替差益	48	
その他	2	50
営業外費用		1
経常利益		587
特別損失		1
税引前当期純利益		585
法人税、住民税及び事業税	182	
法人税等調整額	△1	181
当期純利益		404

(注)記載金額は百万円未満を切捨ててして表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

A. 棚卸資産の評価基準および評価方法

購買代行事業：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

B. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物付属設備	8年～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

C. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

D. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は全額費用処理しております。

(2) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第 28 号、平成 30 年 2 月 16 日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

A. 有形固定資産の減価償却累計額 8 百万円

B. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

金銭債権 10,030 百万円

金銭債務 7,949 百万円

C. 貸出コミットメント

当社は、親会社およびグループ会社の間で CMS 運営基本契約を締結し、CMS による貸付限度額を設定しております。

これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

CMS による貸付限度額の総額 81,466 百万円

貸付実行残高 8,750 百万円

差引貸付未実行残高 72,715 百万円

対象会社数 153 社

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

A. 親会社

(単位：百万円)

属 性	会社の 名 称	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高
親会社	日本通運 株式会社	被所有 直接 100%	資金貸借 運送取引 役員の兼任	資金の貸付 資金の受入 利息の受取 手数料等受取 利息の支払 運送料等支払	— (注2) — (注2) 206 176 2 471	売掛金 営業貸付金 買掛金 未払金 預り金 —	30 10,000 84 2 7,861 —

B. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属 性	会社の 名 称	議 決 権 等 の所有(被 所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高
親会社 の子会社	日通商事 株式会社	なし	資金貸借 電子記録 債権代行	資金の貸付 資金の受入 利息の受取 利息の支払	— (注2) — (注2) 45 0	未収金 営業貸付金 預り金 —	7,159 49,919 — —
親会社 の子会社	日通トランス ポート 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の受取 利息の支払	— (注2) — (注2) 7 0	営業貸付金 預り金 — —	4,370 — — —
親会社 の子会社	日通不動 産 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の支払	— (注2) — (注2) 1	営業貸付金 未払金 預り金	— 0 12,041
親会社 の子会社	日通・パナソニック ロジスティクス 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の支払	— (注2) — (注2) 1	営業貸付金 預り金 —	— 13,082 —
親会社 の子会社	日通 NEC ロジスティクス 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の支払	— (注2) — (注2) 0	営業貸付金 預り金 —	— 3,039 —
親会社 の子会社	株式会社 ワンビシア ーカイブズ	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の受取 利息の支払	— (注2) — (注2) 38 0	営業貸付金 預り金 — —	11,787 7,047 — —

親 会 社 の 子 会 社	日本海運 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の受取 利息の支払	— (注2) — (注2) 13 0	営業貸付金 預り金 — —	1,924 3,234 — —
親 会 社 の 子 会 社	北日本海 運 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の支払	— (注2) — (注2) 0	営業貸付金 預り金 —	— 1,461 —
親 会 社 の 子 会 社	東北トラ ック 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の受取	— (注2) — (注2) 4	営業貸付金 預り金 —	1,243 — —
親 会 社 の 子 会 社	日通福山鉄 鋼運輸 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の受取 利息の支払	— (注2) — (注2) 5 0	営業貸付金 預り金 — —	1,891 — — —
親 会 社 の 子 会 社	大阪倉庫 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の支払	— (注2) — (注2) 0	営業貸付金 預り金 —	— 1,430 —
親 会 社 の 子 会 社	徳島通運 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の支払	— (注2) — (注2) 0	営業貸付金 預り金 —	— 1,302 —
親 会 社 の 子 会 社	備後通運 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の支払	— (注2) — (注2) 0	営業貸付金 預り金 —	— 1,732 —
親 会 社 の 子 会 社	境港海陸 運送 株式会社	なし	資金貸借	資金の貸付 資金の受入 利息の支払	— (注2) — (注2) 0	営業貸付金 預り金 —	— 1,144 —

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注2) グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムにおける取引であり、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

A. 1株当たり純資産額	100,858 円 83 銭
B. 1株当たり当期純利益	10,113 円 83 銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。